



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 7033 URL https://www.msols.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	16,931	41.1	2,207	200.6	2,246	201.3	1,620	213.3
2022年10月期	12,000	63.1	734	△20.4	745	△20.0	517	△23.7

(注) 包括利益 2023年10月期 1,636百万円 (193.5%) 2022年10月期 557百万円 (△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	97.74	97.70	47.7	34.3	13.0
2022年10月期	31.09	31.04	21.3	15.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	7,032	4,302	59.8	253.55
2022年10月期	6,057	2,678	42.7	155.93

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,206百万円 2022年10月期 2,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	2,334	△444	△1,435	2,640
2022年10月期	150	△612	807	2,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00	33	6.4	1.4
2023年10月期	ー	0.00	ー	18.00	18.00	298	18.4	8.8
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	18.00	18.00		12.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	ー	3,500	ー	3,500	ー	2,430	ー	146.42

(注) 当社は、2024年1月30日開催予定の第19回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期より決算期を10月31日から12月31日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2024年12月期は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、参考情報として、2023年11月1日から2024年10月31日までの12ヶ月の連結業績予想を、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	16,816,800株	2022年10月期	16,790,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期	226,541株	2022年10月期	220,171株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	16,583,416株	2022年10月期	16,639,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	16,060	42.6	2,172	211.1	2,278	210.7	1,692	214.7
2022年10月期	11,260	55.1	698	△21.0	733	△17.9	537	△16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	102.07	102.04
2022年10月期	32.32	32.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年10月期	6,662	4,230	4,230	2,536	63.5	255.01	153.09	
2022年10月期	5,501	2,536	2,536	2,536	46.1	153.09	153.09	

(参考) 自己資本 2023年10月期 4,230百万円 2022年10月期 2,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年12月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍収束に伴い各業界において回復基調が見受けられ、各社における投資意欲も底堅く推移しました。円安やインフレーションの進行、供給面での制約等の影響による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みが続くと予想されます。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続き旺盛であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）等において、組織変革も含めたより価値のある支援への必要性は高まり、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,931,288千円（前年同期比41.1%増）、営業利益は2,207,590千円（同200.6%増）、経常利益は2,246,703千円（同201.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,620,788千円（同213.3%増）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,976,689千円となり、前連結会計年度末と比較して693,912千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が334,389千円、売掛金が336,166千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,056,041千円となり、前連結会計年度末と比較して281,610千円増加しております。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が196,181千円減少したものの、建物（純額）が280,284千円、ソフトウェアが166,140千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,061,676千円となり、前連結会計年度末と比較して394,911千円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が300,952千円減少したものの、未払法人税等が404,216千円、未払消費税等が207,690千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、668,782千円となり、前連結会計年度末と比較して1,042,968千円減少しております。主な要因は、長期借入金が1,042,285千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,302,272千円となり、前連結会計年度末と比較して1,623,578千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が1,587,648千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により2,334,284千円増加し、投資活動により444,079千円減少し、財務活動により1,435,758千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、455,234千円増加し2,640,389千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,334,284千円（前年同期比1,447.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,246,703千円、減価償却費225,270千円、売上債権の増加額335,872千円、未払消費税等の増加額207,684千円、法人税等の支払額246,674千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、444,079千円（前年同期比27.5%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出146,884千円、定期預金の払戻による収入267,913千円、有形固定資産の取得による支出430,490千円、無形固定資産の取得による支出73,795千円、敷金及び保証金の差入による支出80,170千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,435,758千円（前年同期は807,103千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,343,237千円、社債の償還による支出60,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大手調査会社の報告によると、PMOサービスの潜在市場は2030年時点で1兆円規模と見込まれており、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移するものと思われます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高25,000,000千円、営業利益3,500,000千円、経常利益3,500,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,430,000千円を見込んでおります。

当社は、2024年1月30日開催予定の第19回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期より決算期を10月31日から12月31日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2024年12月期は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

なお、2023年11月1日から2024年10月31日の業績見通しといたしましては、売上高21,000,000千円（前年同期比24.0%増）、営業利益3,000,000千円（前年同期比35.9%増）、経常利益3,000,000千円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,080,000千円（前年同期比28.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,000	2,640,389
売掛金	1,853,164	2,189,331
その他	123,611	146,967
流動資産合計	4,282,776	4,976,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,296	481,580
車両運搬具(純額)	2,990	1,977
工具、器具及び備品(純額)	62,225	131,357
有形固定資産合計	266,512	614,915
無形固定資産		
のれん	398,812	334,140
顧客関連無形資産	195,901	185,680
ソフトウェア	82,505	248,646
ソフトウェア仮勘定	199,723	3,541
無形固定資産合計	876,943	772,008
投資その他の資産		
投資有価証券	7,400	7,400
長期前払費用	53,098	39,582
繰延税金資産	67,251	63,238
敷金及び保証金	423,107	472,230
その他	80,118	86,665
投資その他の資産合計	630,975	669,117
固定資産合計	1,774,431	2,056,041
資産合計	6,057,208	7,032,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,220	292,392
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	339,774	38,822
未払金	143,322	205,613
未払費用	351,776	328,194
未払法人税等	154,879	559,095
未払消費税等	297,531	505,222
株主優待引当金	2,143	—
その他	81,116	132,336
流動負債合計	1,666,764	2,061,676
固定負債		
長期借入金	1,654,212	611,927
繰延税金負債	57,538	56,855
固定負債合計	1,711,750	668,782
負債合計	3,378,515	2,730,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,395	668,592
資本剰余金	532,373	549,570
利益剰余金	1,762,474	3,350,123
自己株式	△390,244	△390,318
株主資本合計	2,555,999	4,177,967
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,789	28,570
その他の包括利益累計額合計	27,789	28,570
非支配株主持分	94,904	95,734
純資産合計	2,678,693	4,302,272
負債純資産合計	6,057,208	7,032,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	12,000,073	16,931,288
売上原価	7,770,756	10,593,553
売上総利益	4,229,316	6,337,734
販売費及び一般管理費	3,494,871	4,130,143
営業利益	734,445	2,207,590
営業外収益		
受取利息	1,416	1,188
受取配当金	80	112
為替差益	4,234	—
投資有価証券売却益	53	14,999
受取賃貸料	11,018	1,960
受取補償金	—	12,587
助成金収入	3,808	5,006
保険解約返戻金	113	10,808
その他	1,917	2,618
営業外収益合計	22,642	49,282
営業外費用		
支払利息	8,659	8,783
為替差損	—	1,316
事務所移転費用	2,151	—
その他	607	70
営業外費用合計	11,418	10,169
経常利益	745,668	2,246,703
税金等調整前当期純利益	745,668	2,246,703
法人税、住民税及び事業税	240,637	607,773
法人税等調整額	△27,714	3,329
法人税等合計	212,923	611,102
当期純利益	532,745	1,635,600
非支配株主に帰属する当期純利益	15,425	14,811
親会社株主に帰属する当期純利益	517,319	1,620,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	532,745	1,635,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,881	798
その他の包括利益合計	24,881	798
包括利益	557,627	1,636,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,888	1,621,569
非支配株主に係る包括利益	18,738	14,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30,264	30,264			60,528
親会社株主に帰属する当期純利益			517,319		517,319
自己株式の取得				△300,208	△300,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,264	30,264	517,319	△300,208	277,640
当期末残高	651,395	532,373	1,762,474	△390,244	2,555,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				60,528
親会社株主に帰属する当期純利益				517,319
自己株式の取得				△300,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,568	21,568	75,561	97,130
当期変動額合計	21,568	21,568	75,561	374,770
当期末残高	27,789	27,789	94,904	2,678,693

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,395	532,373	1,762,474	△390,244	2,555,999
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17,197	17,197			34,394
剰余金の配当			△33,140		△33,140
親会社株主に帰属する当期純利益			1,620,788		1,620,788
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,197	17,197	1,587,648	△74	1,621,968
当期末残高	668,592	549,570	3,350,123	△390,318	4,177,967

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,789	27,789	94,904	2,678,693
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				34,394
剰余金の配当				△33,140
親会社株主に帰属する当期純利益				1,620,788
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	780	829	1,610
当期変動額合計	780	780	829	1,623,578
当期末残高	28,570	28,570	95,734	4,302,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,668	2,246,703
減価償却費	151,360	225,270
のれん償却額	53,893	64,672
敷金及び保証金の償却額	20,444	30,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△506	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△33,068	△2,143
受取利息及び受取配当金	△1,497	△1,300
支払利息	8,659	8,783
為替差損益 (△は益)	△8,849	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△14,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△694,476	△335,872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,767	△24,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,149	56,171
未払金の増減額 (△は減少)	1,970	18,269
未払費用の増減額 (△は減少)	132,248	△23,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,263	207,684
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,516	51,434
その他	16,215	80,597
小計	527,707	2,588,259
利息及び配当金の受取額	1,493	1,297
利息の支払額	△8,619	△8,598
法人税等の支払額	△369,981	△246,674
法人税等の還付額	198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,798	2,334,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,646	△146,884
定期預金の払戻による収入	74,958	267,913
投資有価証券の取得による支出	△7,400	—
投資有価証券の売却による収入	1,094	15,000
出資金の売却による収入	50	100
有形固定資産の取得による支出	△88,053	△430,490
無形固定資産の取得による支出	△193,420	△73,795
敷金及び保証金の差入による支出	△209,105	△80,170
敷金及び保証金の回収による収入	10,247	297
保険積立金の解約による収入	—	22,221
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,589	△18,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,555	—
その他	△4,998	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,417	△444,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△445,867	△1,343,237
社債の償還による支出	△48,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,419	907
自己株式の取得による支出	△300,807	△74
配当金の支払額	—	△33,140
その他	△640	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,103	△1,435,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,864	788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,348	455,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,806	2,185,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,154	2,640,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	155.93円	253.55円
1株当たり当期純利益	31.09円	97.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.04円	97.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	517,319	1,620,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	517,319	1,620,788
普通株式の期中平均株式数(数)	16,639,417	16,583,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,775	6,398
(うち新株予約権(株))	(24,775)	(6,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。